



2022年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月3日

上場会社名 ティーライフ株式会社
 コード番号 3172 URL <https://www.tealifeir.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年12月3日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西上 節也
 (氏名) 児島 正雄
 TEL 0547-46-3459

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績(2021年8月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	2,865	19.1	213	49.5	216	45.1	142	9.4
2021年7月期第1四半期	2,406	3.5	142	75.5	149	68.7	130	152.6

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 146百万円 (12.7%) 2021年7月期第1四半期 129百万円 (168.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	33.49	
2021年7月期第1四半期	30.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第1四半期	8,163	5,475	67.1	1,288.37
2021年7月期	8,307	5,460	65.7	1,284.93

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 5,475百万円 2021年7月期 5,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		20.00		31.00	51.00
2022年7月期					
2022年7月期(予想)		26.00		26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,906	1.6	971	7.7	968	4.8	707	0.4	166.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期1Q	4,250,000 株	2021年7月期	4,250,000 株
期末自己株式数	2022年7月期1Q	159 株	2021年7月期	159 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期1Q	4,249,841 株	2021年7月期1Q	4,249,903 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、感染対策の徹底やワクチン接種の普及により、足元の感染者数の低下が見られるとともに、海外経済の改善もあって、景気は持ち直しの動きが続いているものの、世界的なサプライチェーンの停滞による影響や、国内外の感染症の動向、金融資本市場の変動等の不確定要素による下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

小売・卸売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による倒産、失業による雇用・所得環境の悪化により、個人消費の回復には一定の時間がかかると見込まれ、厳しい状況が続いております。通信販売業界におきましては、コロナ禍での外出制限を背景にEC市場を中心に利用者層の拡大が進み、成長基調で推移したものの、参入企業の増加による競争激化や、足元での感染収束後の外出制限の解除による反動減等が顕在化しております。

このような環境のなか、当社グループは安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」を将来のビジョンとし、「Reborn!」をスローガンとした中期経営計画の達成に向け、各事業の拡大及び利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,865百万円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

損益面では、営業利益は213百万円(同49.5%増)、経常利益は216百万円(同45.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円(同9.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、SNSを活用した商品紹介や動画コンテンツの充実、各種電子決済サービス導入等のデジタルシフトを推進し、お客様の利便性向上に取り組んでまいりましたが、カタログ媒体のレスポンス低下を補えず、苦戦いたしました。ECモールにおいては、育児関連商品、ペット関連商品が好調に推移したものの、足元での外出自粛の緩和による巣ごもり消費の反動減や、海外仕入商品の入荷遅延の影響を受け、前年同期比で伸び悩みました。

この結果、売上高は1,299百万円(前年同四半期比12.7%減)となり、セグメント損失は14百万円(前年同四半期は40百万円の利益)となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、テレビショッピングにおける美容・健康関連商品の販売が好調に推移し、売上拡大に貢献いたしました。また、実店舗販売では、海外仕入商品の入荷遅延はあったものの、緊急事態宣言解除後の客足の戻りや10月の気温低下により、秋冬商材の引き合いが増加し、伸長しました。また、倉庫賃貸費用の圧縮を進めたことにより、利益に貢献いたしました。

この結果、売上高は1,431百万円(前年同四半期比80.1%増)となり、セグメント利益は155百万円(同245.3%増)となりました。

(プロパティ事業)

プロパティ事業では、袋井センター及び掛川センターの空きスペースの賃貸区域拡大とともに、出荷業務の受託先開拓や受託量拡大及び継続的な受託コスト低減による収益最大化に取り組み、主に賃貸売上が増加し、利益に貢献いたしました。

この結果、売上高は134百万円(前年同四半期比9.7%増)、セグメント利益は69百万円(同29.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、8,163百万円（前連結会計年度末比144百万円減）となりました。流動資産の減少（同128百万円減）は、主に棚卸資産が68百万円増加したものの、現金及び預金が165百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少（同16百万円減）は、主に投資その他の資産のその他が11百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,687百万円（前連結会計年度末比159百万円減）となりました。流動負債の減少（同111百万円減）は、主に買掛金が98百万円増加したものの、未払法人税等が164百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少（同48百万円減）は、主に長期借入金が48百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,475百万円（前連結会計年度末比14百万円増）となり、この結果、自己資本比率は67.1%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が10百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月3日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、当期の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては、それぞれ1株当たり26円とし、年間配当金の合計は52円とさせていただきます。予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665	2,500
受取手形及び売掛金	1,183	1,134
棚卸資産	581	650
その他	57	75
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	4,477	4,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	742	732
土地	2,429	2,429
その他(純額)	45	49
有形固定資産合計	3,217	3,211
無形固定資産		
のれん	80	75
その他	55	58
無形固定資産合計	135	134
投資その他の資産		
投資有価証券	197	200
その他	285	273
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	477	468
固定資産合計	3,830	3,814
資産合計	8,307	8,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	546	645
1年内返済予定の長期借入金	195	195
未払法人税等	211	47
賞与引当金	58	103
役員賞与引当金	13	0
その他	613	535
流動負債合計	1,639	1,528
固定負債		
長期借入金	815	766
退職給付に係る負債	72	74
資産除去債務	72	72
その他	246	246
固定負債合計	1,207	1,159
負債合計	2,846	2,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	356	356
資本剰余金	326	326
利益剰余金	4,769	4,780
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,452	5,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	21
為替換算調整勘定	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	8	12
純資産合計	5,460	5,475
負債純資産合計	8,307	8,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	2,406	2,865
売上原価	1,172	1,641
売上総利益	1,234	1,224
販売費及び一般管理費	1,091	1,011
営業利益	142	213
営業外収益		
受取利息	0	0
デリバティブ評価益	2	—
為替差益	2	2
その他	2	0
営業外収益合計	8	3
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	149	216
特別利益		
保険解約返戻金	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	160	216
法人税等	30	74
四半期純利益	130	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	130	142

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	130	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△2	1
その他の包括利益合計	△0	4
四半期包括利益	129	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	146
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来は、他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,489	794	122	2,406	—	2,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	5	6	△6	—
計	1,490	794	127	2,412	△6	2,406
セグメント利益	40	45	53	139	3	142

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,299	1,431	134	2,865	—	2,865
外部顧客への売上高	1,299	1,431	134	2,865	—	2,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2	4	8	△8	—
計	1,300	1,433	139	2,873	△8	2,865
セグメント利益又は損失(△)	△14	155	69	210	2	213

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の変更に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。